

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	1	基本事務事業名	高齢者支援事業	事務事業名	高齢者軽度生活援助事業	公的関与	5	シート作成日	平成27年6月30日	
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター	主務課長名	藤川靖人	シート作成者名	大道剛			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託	
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等	
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了			
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
		主要施策		(4)安心な生活の確保			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		阿波市軽度生活援助事業実施要綱	
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険の対象外である65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、日常生活上の援助が必要な者								
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	軽易な日常生活の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への移行を防止します。							
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)										
① 外出時の付き添い												
② 食材、日用品などの買い物												
③ 住居などの清掃												
④ 調理												
⑤ 衣類などの洗濯												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
	利用者人数		年間の利用者延べ人数		人	目標 →	→	→				
						実績 271	250					
						目標						
						実績						
						目標						
					実績							
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費	項	3 老人福祉費	目	1 老人福祉総務費	
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考						
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円					
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円					
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源	294 千円		238 千円		368 千円					
		一般財源	2,740 千円		2,222 千円		3,438 千円					
	計(A)		3,034 千円		2,460 千円		3,806 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.134 人	788 千円	0.134 人	774 千円	0.134 人	778 千円				
		臨時・嘱託職種										
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
全体事業費(A+B)		3,822 千円		3,234 千円		4,584 千円						

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	高齢者等に援助を行うことで、自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への移行を防止するために必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	高齢者等に援助を行うことで、要介護状態への移行防止ができません。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	利用希望者(援助が必要と判断された方)について、援助できるよう対応できています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	委託料については介護報酬を基に算定しているため適当です。効率的に実施できています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	申請者や問い合わせが少ないので、事業内容の周知及び啓発(該当者のうち未利用者)活動を行う必要があります。また、要支援1・2の者が介護給付から市町村事業への移行が想定されているため、そことあわせた制度の変更が必要な時期となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	高齢世帯を把握している民生委員に事業内容の周知を行い、該当者について生活支援を促進します。					高齢者の要介護状態への移行を予防するため、日常の支援を行うことは重要です。事業内容について、周知方法等工夫をし、支援を必要とする高齢者の利用促進を図ってください。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	2	基本事務事業名	高齢者支援事業	事務事業名	高齢者緊急通報体制等整備事業	公的関与	4	シート作成日	平成27年6月30日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	大道剛				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4) 高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(4) 安心な生活の確保				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		阿波市緊急通報装置貸与事業実施要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者で、近隣に扶養義務者がなく緊急連絡を行う必要があると認められる者及び外出困難な重度の身体障害者で緊急連絡などの手段として装置の必要があると認められる者												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障害者に対して緊急通報装置を貸与し、関係機関及び地域住民の協力を得て緊急連絡などを確保する事業を行うことにより、ひとり暮らしの高齢者等の不安が解消できるとともに福祉の向上が図れます											
			今年度												
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 緊急通報装置(本体+ペンダント)の貸与または給付します。														
	② 通報を24時間受信し、必要な処置を講ずるとともに親族等に連絡し、その旨を阿波市、関係機関に連絡します。														
	③ 必要に応じてテスト通報(試し押し)を行います。														
	④ 利用者からの相談にきめ細やかに対応します。(看護師、ヘルパーなどの資格を持った者が対応)														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	装置設置(概設)	総設置台数		台	目標		200	200	200	→					
					実績		163	158							
	装置設置(新設)	設置台数(月)×12ヶ月		台	目標		20	20	20						
					実績		14	13							
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	3	民生費	項	3	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	3,009 千円		2,845 千円		3,227 千円								
		計(A)	3,009 千円		2,845 千円		3,227 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.088 人	518 千円	0.088 人	508 千円	0.088 人	511 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		3,527 千円		3,353 千円		3,738 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	ひとり暮らしの高齢者等の緊急通報手段として装置が必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	ひとり暮らしの高齢者等の不安解消と福祉の向上対策に有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	利用希望者のうち対象となる方には装置の設置ができています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	近隣において、事業を実施する業者がないため、契約方法の変更などによるコスト削減の余地はありません。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価												
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	平成26年度末の緊急通報装置の設置台数は158台ですが、現在製造されていない機種(ER-50型、ER-50Ae型以外)が約26%あるため、古い機種より交換をしていく必要があります。SL機については耐用年数が7年ですが、導入より18年が経過しており交換時期が過ぎていきます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	SL機については、電池交換時期に新しい機種へ交換をしていきます。					65歳以上の一人暮らしなどの高齢者が、安心して生活するために、緊急通信手段を確保することは重要なことであり、今後も継続して事業を実施してください。また、SL機については、年次的な交換が必要です。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	3	基本事務事業名	居宅サービス事業(介護予防支援事業)	事務事業名	居宅サービス事業(介護予防支援事業)	公的関与	1	シート作成日	平成27年6月30日		
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	東城恭子			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(5)介護保険サービスの充実		<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護保険における予防給付の対象となる要支援者										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	対象者の心身の状況、環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成とともに、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行い、適切な介護予防サービス等の提供を行うことにより、対象者の心身の状態の改善を図り要介護状態となることを予防します。										
			今年度	対象者の心身の状況等、適切なアセスメントの実施に努めます。対象者の自立に向けて、介護予防サービスだけでなく、インフォーマルサービスの利用も含めた介護予防サービス計画の立案をおこなうことにより、対象者の心身の状態の改善を図り要介護状態となることを予防します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 地域包括支援センターの専門職の確保と指定居宅介護支援事業所への委託により、要支援者が利用する介護予防サービス計画を作成します。													
	② 介護予防サービス事業者等への関係機関との連絡調整を行います。													
	③ 指定居宅介護支援事業所へ委託している予防給付のケアマネジメント業務については、適切な介護予防サービス計画の立案ができていないか確認をおこないます。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	介護予防プラン		介護予防プラン作成(月)×1 2ヶ月		件	目標	6000	6000	6000	↓				
						実績	4551	4298						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	4	介護予防支援事業
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	人件費のうち、嘱託職種(嘱託介護支援専門員7名分)については直接事業費に含まれています。また、H26より専門職確保のため職種替えのため2名減となっています。							
		県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		19,230 千円	18,412 千円	18,604 千円								
		一般財源		8,206 千円	8,627 千円	8,606 千円								
		計(A)		27,436 千円	27,039 千円	27,210 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.510 人	14,763 千円	2.510 人	14,494 千円	2.510 人	14,581 千円						
		臨時・嘱託職種	介護支援専門員		介護支援専門員		介護支援専門員							
臨時・嘱託工数・経費		9.000 人	17,820 千円	7.000 人	13,860 千円	6.000 人	11,880 千円							
全体事業費(A+B)			60,019 千円	55,393 千円	53,671 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	介護予防サービスを受けるのには、介護予防サービス計画作成が必要です。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	要支援認定者ごとに計画作成するため、各要支援認定者に応じたサービスが受けられ有効です。より自立に向けた質の高い計画作成に努めていく必要があります。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	要支援の状態に応じた計画が概ね作成されていますが、介護度の改善は難しい状態です。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	地域的に要支援者のサービス利用者数の偏りもあり、介護支援専門員毎の受け持ち件数の増減がありますが、現状の体制では計画作成がほぼ効率的にできていると思われます。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
ACTION		一次評価					二次評価						
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	3	A	4	4	3	3	A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	介護予防支援業務の一部は指定居宅介護支援事業者に委託して実施していますが、安定した介護予防支援業務を行っていくためには、嘱託介護支援専門員の確保が重要となりますが、平成26年度中に1名が退職され、すぐに確保が難しい状況でした。今後も介護予防支援業務が支障なく提供できる介護支援専門員数の確保が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	包括で事業を継続していくには、正規職員のみでは対応できません。そのため今後も専門職員(嘱託)の人員確保と資質の向上を図り、各事業所との連携により事業の推進を行っていきます。					介護保険制度では、居宅での介護予防支援が重要視されています。地域包括支援センターの役割として、介護予防支援事業で介護予防プランの作成等が定められています。今後も引き続き高齢者の介護予防に努め、適切な介護予防を行うことにより、介護度の改善へ繋ぐことができるよう事業を推進してください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	4	基本事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	公的関与	1	シート作成日	平成27年6月30日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	河野充宏				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(1)高齢者サービス提供体制の充実				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法・阿波市地域包括支援センター運営協議会設置要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者・職能団体等、介護サービス及び介護予防サービス利用者・介護保険の被保険者、介護保険以外の地域資源や地域における権利擁護又は相談業務等を担う関係者、地域ケアに関する学識経験者を有する者、別に定める職にある職員											
		目的(どういふ状態にしたいのか)		最終的	介護保険法に定める地域包括支援センターの公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図ります。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
① 地域包括支援センターの設置等に関する事項の承認に関することを行います。															
② 地域包括支援センターの運営・評価に関することを行います。															
③ 地域包括支援センターの職員確保に関することを行います。															
④ その他地域包括支援センターに関することを行います。															
⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	運営協議会の開催数		年2回程度		回	目標	2	2	2	2					
							実績	2	2						
						目標									
							実績								
						目標									
実績															
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	157 千円		199 千円		265 千円								
	計(A)		157 千円		199 千円		265 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.021 人	124 千円	0.021 人	121 千円	0.021 人	122 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		281 千円		320 千円		387 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	平成18年度介護保険制度の改正により地域包括支援センターが創設されたものであり、その公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図る上で運営協議会は必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	協議会を開催することによって、地域包括支援センターの運営向上につながっていきます	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	高齢化が進む中で、地域包括支援センターに対するニーズが確実に増えている内容について、協議会での報告審議で役割は達成されています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している								
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している								
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	地域包括支援センターを設置する市町村は、運営協議会の設置が義務付けられており、運営協議会の構成員については、幅広く各層から選定しています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A		
		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
		健康福祉部内にある各種協議会・委員会等の構成員が一部重複しているため、各委員の参集に対して開催日の調整等に気をつけています。					阿波市では、地域包括支援センターの運営については、直営方式により公平性が確保されています。地域包括支援センターの活動方針等については、今後も運営協議会で審議をかさね、公正で中立性を維持し、運営向上を図ってください。						
改革案と実行計画	介護保険制度の各種協議会については制度上必要な協議会であり、構成員等を選定する際に考慮し、可能な限り同日開催ができるよう調整していきます。												
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	5	基本事務事業名	二次予防事業		事務事業名	通所型介護予防(運動器の機能向上等)事業		公的関与	1	シート作成日	平成27年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	矢部美穂子				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上の方、介護予防基本チェックリストにより、生活機能の低下がみられた方(二次予防事業対象者)												
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	通所介護予防事業を利用することで、運動習慣を身につけ、心身の状態を改善し、要介護状態となることを予防します。												
			今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 通所介護予防事業(運動器の機能向上プログラム等を個別計画に基づき実施)を市内事業所に委託します。															
	②															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標						
	通所型介護予防事業 利用者		通所型介護予防事業の利用 者数		人	目標	↑	↑	→							
						実績	20	8								
						目標										
						実績										
						目標										
					実績											
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	1	二次予防事業費	
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	387 千円		85 千円		348 千円									
		県支出金	194 千円		42 千円		174 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	400 千円		141 千円		564 千円									
		一般財源	0 千円		71 千円		306 千円									
		計(A)	981 千円		339 千円		1,392 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.404 人	2,376 千円		0.155 人	895 千円		0.155 人	900 千円						
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		3,357 千円		1,234 千円		2,292 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
							少ない	大きい					少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	自身の生活機能状態を確認し、生活機能低下がみられる方に対して、通所型の予防事業を利用して、通所型の予防事業を利用して、心身の状態を改善し、要介護状態となることを予防していくため、必要です。				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	事業所等に委託し、個別のサービス支援計画に基づき、運動器の機能向上等を図ることができます。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input checked="" type="radio"/> 目標に比べて劣っている	昨年度に比べ二次予防事業対象者は減少傾向であり、対象者数に対して、予防事業への参加も少なく、成果があまり上がっていない状況です。				<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない	
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している	<input type="radio"/> 概ね達成している	<input type="radio"/> 十分達成している
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している					<input type="radio"/> 十分達成している	<input type="radio"/> 十分達成している	
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している							
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当	事業所等に委託して予防事業を実施していますが、利用者の自主的な介護予防や運動習慣の確立までには至っていません。				<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない					<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		3	4	1	2	B	3	4	2	2	B			
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止					
	当面の課題	委託(有料)で行う運動の教室を開催していますが、該当者への意識づけが難しく、なかなか参加までには至っていません。また委託先の事業所で要介護認定者との区別がつかない人もおり、同様のサービスを求める人もいるので、ライン引きを明確にし、目標達成に向けての意識を持ってもらえる支援が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	運動器の機能向上プログラムの目的を再確認し、事業のときは事業所内で要介護認定者と区別ができる環境を整備していけるように検討します。また、一次予防事業で運動プログラムを実施し、介護予防に努めます。					二次予防事業対象者に生活機能低下の改善を目的に、運動器の機能向上事業等を今後も継続するとともに、未利用者が必要な人に、介護予防対策事業の利用促進を図ってください。								
委員会指摘事項														

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	6	基本事務事業名	一次予防事業		事務事業名	介護予防普及啓発事業		公的関与	1	シート作成日	平成27年7月1日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	坂東めぐみ			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	高齢者に対して、健康教育・健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発や地域の自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行い、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指していきます。										
	事業の活動内容			今年度	サロンを増やすことで、自助・共助できるような地域づくりを行い、また阿波市の要介護状態に至る原因や実態を市民に普及啓発することで、介護予防を住民自らが取り組むめることを目指していきます。										
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
① 介護予防普及啓発事業(講演会、出前講座、高齢者健康講座等)を行います。															
② 地域介護予防活動支援事業(ボランティア等の人材を育成するための研修、地域活動組織の育成・支援等)を行います。															
③ 一次予防事業評価事業(介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等の検証を行い、その結果に基づき事業の改善を図る)を行います。															
④															
⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	講演・相談会の開催数		月2回×12ヶ月		回	目標	30	30	35	35					
						実績	33	38							
	ボランティア育成のための研修会の開催数		年5回		回	目標	5	5	15	15					
						実績	5	12							
	地域活動組織の育成・支援(サロン)		月2回×6ヶ月×4か所+α		回	目標	10	10	48	48					
					実績	7	57								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	2	一次予防事業費
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	81 千円		252 千円		183 千円								
		県支出金	41 千円		126 千円		91 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	202 千円		420 千円		297 千円								
		一般財源	0 千円		211 千円		160 千円								
		計(A)	324 千円		1,009 千円		731 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,353 千円		0.400 人	2,310 千円		0.400 人	2,324 千円					
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		2,677 千円		3,319 千円		3,055 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	阿波市の実態として、糖尿病や肥満等の生活習慣病が、透析、脳血管疾患、認知症等の重症化へ繋がることで、要介護状態になっている背景がある。阿波市における介護予防の優先順位として、住民にこれらの実態を伝え、自身の疾病管理をしてもらう必要性が高い。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	若い年齢に優先順位を置き、特定健診等のデータに沿った保健指導が必要だが、包括が関わる対象数が限られることや、年齢が高くなるにつれ、病気の予防、疾病管理は難しい。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	事業回数や参加人数の目標設定は達成できているが、実際の生活習慣病等予防可能な疾患で、介護になる人が減少しているかという評価分析ができていないため、今後、認定原因の分析、評価を行っていく。また、事業が介護予防に繋がっているかという評価のためにも運動機能測定等取り入れていく。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	サロン等、地域活動組織の育成・支援については、高齢者の閉じこもり予防等に対して、効率性は高いと思われるが、高齢者数に対して不足している。26年度は、社会福祉協議会に市内4か所のサロンの立ち上げを委託し、箇所数を増やすことができたため、27年度もサロン立ち上げを継続する。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	認知症等の増加に伴い、認知症サポーターを増やすことや、認知症の人を支える地域づくり、相談体制の整備等が必要。また、認知症だけでなく、要介護状態の背景には、若年からの生活習慣病の影響が大きいため、生活習慣病等の重症化対策についても包括が関わる範囲で取り組むことが介護予防、介護度の重症化予防につながる。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	介護認定を受けている65歳以上の認知症の高齢者の割合が、全国は10.2% (H27推計値)に対して、阿波市は13.3%(H26年4月現在)と高い。対策を考える上で、予防と地域づくり、両方の視点で取り組んでいく。					65歳以上の高齢者に対して、要介護状態に至っている原因や実態を、健康教育、健康相談等を通じて周知するなど、「介護予防」に対する取り組みの支援を継続していくことが必要です。また、サロンなど地域活動組織の育成・支援を積極的に推進してください。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	7	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業		公的関与	1	シート作成日	平成27年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	矢部美穂子			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		二次予防事業対象者で、予防事業を利用するために生活機能評価チェックシートをつけて、項目点以上となった者											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	二次予防事業対象者等の心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業等の適切な事業が、包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行い、要介護状態となることを予防していきます。											
			今年度	生活機能の改善が実現できるように、目標志向にあった介護予防サービス等が包括的かつ効率的に提供できるよう支援していきます。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 課題分析(アセスメント)の実施														
	② 目標の設定														
	③ 介護予防ケアプランの作成														
	④ モニタリングの実施														
	⑤ 評価														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	介護予防ケアプランの 作成	二次予防事業利用者の介護予防 プランの作成の件数は表示設定		件	目標	→	→	→	→	→					
					実績		37	8	→						
	介護予防ケアプランの 評価	二次予防事業利用者でプラン 修了者		回	目標	→	→	→	→	→					
					実績		37	8	→						
	介護予防支援目標の作成		二次予防事業利用者		件	目標	28	65	→	→					
					実績	37	8	→							
DO	予算費目	会 計		介護保険特別会計			款	5 地域支援事業費		項	2 包括的支援事業・任意事業費		目	1 介護予防ケアマネジメント事業費	
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金		4,363 千円		3,834 千円		6,434 千円		直接事業費に人件費(H26:正規職員1名・14,980千円)が含まれています。					
		県支出金		2,182 千円		1,917 千円		3,217 千円							
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源		6,137 千円		7,234 千円		6,930 千円							
		一般財源		0 千円		2,038 千円		3,629 千円							
		計(A)		12,682 千円		15,023 千円		20,210 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.082 人 482 千円		0.082 人 473 千円		0.082 人 476 千円		主任介護支援専門員					
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円		1.000 人 1,992 千円							
	全体事業費(A+B)		13,164 千円		15,496 千円		22,678 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	二次予防事業対象者に対して、地域支援事業を利用するためのケアマネジメントを行うために必要です。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	支援計画に基づくサービス提供が確保されるよう、利用者や家族、事業者等との調整をし、対象者の身体機能レベルの改善が図れ有効です。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	対象者は限られていますが、対象者についてのケアマネジメント評価は概ね適切に実施されています。しかし、サービス修了後の介護予防習慣の確立までには至っていない状況です。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない		<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	介護予防ケアプランに基づき、介護予防事業を実施し、事後のアセスメントと介護予防プランの見直し・評価を行い、二次予防事業対象者が要介護状態になるのを予防する効果があります。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない			
ACTION		一次評価					二次評価						
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	2	3	B	4	4	2	3	B		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等				
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止					
当面の課題	対象者の日常生活の状況把握や、日常生活の状況、生活機能低下の原因や背景を分析し、対象者に応じたケアマネジメントを行っておりますが、介護保険制度の改正と平成28年度からの総合事業の開始により、事業利用者に対するケアマネジメントへと位置付けが変わりそれにより、支援1・2とチェックリスト該当者と範囲が増えるため、対象者数もふえることが今後の課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	平成27年度においては、生活機能評価の低下について、対象者の自覚を促すとともに、介護予防に取り組む意欲を引き出し、インフォーマルなサービスを取り入れながら、事業修了後の介護予防習慣の確立に努めます。					二次予防事業対象者及び要支援者が要介護状態等にならないよう、専門職員等が日常生活の状況、生活機能低下の原因等を分析し、対象者に介護予防ケアマネジメントを実施するとともに、介護予防の支援の拡充に努めてください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	8	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	総合相談事業		公的関与	1	シート作成日	平成27年6月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	和田真由美				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(4)安心な生活の確保				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上すべての高齢者												
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	高齢者や家族関係者などから相談を受けて、高齢者の心身の状況、生活状況に必要な支援の把握をして、地域における関係者とのネットワークを構築し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していけるように適切なサービスや制度につながるよう継続的専門的な相談支援を行っていきます。											
				今年度	特に独居、高齢者世帯、住民から情報のあったケースについて、情報の収集、個別訪問や相談対応を行い必要なサービスにつなげます。関係機関との連携強化と地域におけるネットワークの充実を図っていきます。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 地域におけるネットワークの構築															
	② 高齢者の実態把握															
	③ 総合相談支援															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標						
	相談件数		総合相談延件数		件	目標	450	450	450	450						
						実績	663	559								
						目標										
						実績										
						目標										
					実績											
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5 地域支援事業費		項	2 包括的支援事業・任意事業費		目	2 総合相談事業費		
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考										
	直接事業費	国庫支出金	2,453 千円		2,901 千円		2,994 千円		直接事業費に人件費(H26:正規職員1名・8,520千円・非常勤職員1名2,016千円)が含まれています。							
		県支出金	1,227 千円		1,450 千円		1,496 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	4,102 千円		4,752 千円		6,396 千円									
		一般財源	0 千円		1,542 千円		1,689 千円									
		計(A)	7,782 千円		10,645 千円		12,575 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.833 人	4,899 千円		0.833 人	4,810 千円		0.833 人	4,839 千円						
		臨時・嘱託職種					介護支援専門員		介護認定調査員							
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		1.000 人	1,980 千円		2.000 人	3,960 千円							
全体事業費(A+B)		12,681 千円		17,435 千円		21,374 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価						
		1.	2.	3.	4.	総合評価	○ 少ない	● 大きい	いろいろな支援を必要とする高齢者の増加から、その方や家族への相談対応は必要です。	○ 少ない	● 大きい							
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ ない	● ある	○ いる	● いない	○ いる	● いない		○ 少ない	● 大きい							
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ある	● ない								○ ない	● ある					
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ できる	● できない										○ ある	● ない			
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ する	● しない					○ いる							● いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	○ できない	● できる	○ いえない	● いえる		○ 少ない	● 大きい							
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる								○ できない	● できる				○ いえない	● いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない										○ できない	● できる			
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる					○ できない							● できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている	○ 目標に比べて劣っている	● 概ね達成している	○ 目標に比べて劣っている	● 概ね達成している											
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない					○ 目標に比べて劣っている		● 概ね達成している								
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	● 概ね達成している								○ 目標に比べて劣っている	● 概ね達成している						
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している						○ 目標に比べて劣っている				● 概ね達成している					
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	○ 高い	● 適当	○ 高い							● 適当				
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	● できる	○ できない				○ 高い		● 適当					○ 高い	● 適当		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない							○ 高い	● 適当					○ 高い	● 適当
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない					○ 高い				● 適当					
ACTION	一次評価					二次評価												
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性		達成度				効率性	総合評価			
		4	4	3	3	A	4	4		3	3	A						
	今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等					
		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止						
当面の課題	独居や高齢者世帯も増加し、家族の支援が全くない方や、経済的困窮者と精神疾患および認知症など的高齢者が増加しており、介護サービスだけでは支えきれないケースが増えています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点												
改革案と実行計画	地域ケア会議を開催し、地域での課題把握や解決につなげ、高齢者との社会資源、地域の社会資源同士をつなぐネットワークを形成していきます。					65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように、引き続き総合相談事業を実施してください。併せて、高齢者の状況に応じた地域におけるネットワーク(医療機関、各事業所等)の適切なサービス情報の提供や利用紹介を行うとともに、認知症高齢者等の継続的な相談支援体制の構築に取り組んでください。												
委員会指摘事項																		

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	9	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	権利擁護事業		公的関与	1	シート作成日	平成27年6月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	和田真由美				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(4)安心な生活の確保				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上すべての高齢者												
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	高齢福祉の援助を必要としている人々の生活を擁護するため、権利擁護(成年後見制度および高齢者虐待防止)に関する事業を行い地域において尊厳ある生活を構築し、安心して自立生活を行うことができますようにします。											
				今年度	権利擁護に関する相談に対応するために情報の提供や成年後見制度の利用支援を行います。虐待の早期発見のため関係者のネットワーク構築の充実を目指していきます。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 成年後見制度の活用促進															
	② 老人福祉施設への措置の支援															
	③ 高齢者虐待への対応															
	④ 困難事例の対応															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標						
	成年後見権利擁護に関する相談件数		1年間の相談延件数		件	目標	10	10	10							
						実績	20	18								
	住民及び関係者への啓発活動		6ヶ月に1回		回	目標	2	2	2							
						実績	4	2								
	関係機関への研修会およびネットワーク会議		6ヶ月に1回		回	目標	2	2	2							
実績						1	2									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5 地域支援事業費		項	2 包括的支援事業・任意事業費		目	3 権利擁護事業費		
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	20 千円		34 千円		78 千円									
		県支出金	10 千円		16 千円		38 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	21 千円		16 千円		38 千円									
		一般財源	0 千円		18 千円		45 千円									
		計(A)	51 千円		84 千円		199 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.125 人	735 千円		0.125 人	722 千円		0.125 人	726 千円						
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		786 千円		806 千円		925 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							○ 少ない	● 大きい				○ 少ない	● 大きい
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					○ 少ない	● 大きい	成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用し、適切な支援を提供するとともに、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うことは、高齢者の生活を維持するために必要です。			○ 少ない	● 大きい
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					○ ない	● ある				○ ない	● ある
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					○ いる	● いない				○ いる	● いない
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					○ いえない	● いえる	民生委員、施設、介護サービス関係者などの対応だけでは問題解決できない困難な場合に、専門的、継続的な観点から高齢者の権利擁護を支援することで地域において安心して生活を維持するのに有効です。			○ いえない	● いえる
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					○ いえない	● いえる				○ いえない	● いえる
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					○ する	● しない				○ する	● しない
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					○ できない	● できる				○ できない	● できる
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					○ 目標に比べて劣っている	権利擁護事業が必要な高齢者は年々増加していくと予測されるが、制度等への理解がまだ十分でない場合があります。地域で安心して暮らしていくためには制度の周知を図り、必要な支援に繋げるように事業を継続します。			○ 目標に比べて劣っている		
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					● あまり上がっていない				● あまり上がっていない		
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					○ 概ね達成している				○ 概ね達成している		
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					○ 十分達成している				○ 十分達成している		
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。					○ 高い	● 適当	現状においては、問題解決できない事例について、行政が事業として携わることが効率的であると思われます。			○ 高い	● 適当
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					○ できる	● できない				○ できる	● できない
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	2	4	A	4	4	2	4	A		
	今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等			
		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止				
当面の課題	認知症や身寄りのない高齢者の増加から財産管理や契約支援などを必要とする人々の生活と権利を擁護するため成年後見制度等および日常生活自立支援事業などの相談が年々増加しています。このためには、成年後見人制度などの普及啓発が必要です。高齢者虐待予防のため、普及啓発や相談体制の確立、適切な支援につなげるこ					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	1. 本人や家族に必要性や手続きについて説明し、申し立てにつなげていきます。 2. 市民を対象に成年後見制度等の講演会開催の検討をしていきます。					65歳以上の高齢者で財産管理や契約行為が必要になった方に、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の制度に基づき、今後も相談対応を行ってください。高齢者の各種会合や研修会などあらゆる機会を利用し、更なる周知・啓発を図ってください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	10	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		公的関与	5	シート作成日	平成27年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	東城恭子			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(5)介護保険サービスの充実				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上すべての高齢者及び関係者											
		目的(どういふ状態にしたいのか)		最終的	主治医、ケアマネジャー、各関係機関の連携を促進することにより指導助言等を行い、包括的・継続的にケアマネジメントを実践することで、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように支援していきます。										
	事業の活動内容			今年度	介護支援専門員に対する研修の実施や相談をおこなうことにより、介護支援専門員の質の向上を図ります。関係機関との連携強化を図り、地域の資源の把握に努めることにより、高齢者が安心して生活できる体制づくりに努めます。										
		具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
		① 包括的・継続的ケア体制の構築													
		② 地域における介護支援専門員のネットワークの活用													
		③ 日常的個別指導・相談													
		④ 支援困難事例等への指導・助言													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)			指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
			ケアマネからの相談件数	年間の相談件数	件	目標	50	50	50	50					
						実績	270	300							
			介護支援専門員連絡会	6ヶ月に1回	回	目標	6	6	6	6					
						実績	6	6							
			事業所・連絡会	年に1回	回	目標	1	1	1	1					
		実績				1	1								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計		款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	4	包括的・継続的ケアマネジメント事業費		
	直接事業費			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考								
		国庫支出金		2,887 千円	3,354 千円	3,505 千円	直接事業費に人件費(H26:正規職員1名・8,576千円・非常勤職員1名2,042千円)が含まれています。								
		県支出金		1,443 千円	1,677 千円	1,753 千円									
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源		3,746 千円	4,021 千円	5,650 千円									
		一般財源		0 千円	1,783 千円	1,978 千円									
	計(A)		8,076 千円	10,835 千円	12,886 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.500 人	2,941 千円	0.500 人	2,887 千円	0.500 人	2,905 千円						
		臨時・嘱託職種				介護支援専門員		主任介護支援専門員							
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	1.000 人	1,980 千円	2.000 人	3,984 千円								
全体事業費(A+B)		11,017 千円		15,702 千円		19,775 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価			
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	○ 少ない	● 大きい	医療機関を含めた関係機関との連携の取れる体制づくりを図り、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、包括的・継続的なケアの中心となる介護支援専門員の支援を行うため、必要です。	○ 少ない	● 大きい	○ ない	● ある	○ ある	● ない
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい	医療機関を含めた関係機関との連携の取れる体制づくりを図り、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、包括的・継続的なケアの中心となる介護支援専門員の支援を行うため、必要です。	○ 少ない	● 大きい								
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある		○ ない	● ある								
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない								
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ いる	● いない								
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	介護支援専門員の研修や相談支援を行い、質の高い支援をおこなうことで、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的・継続的にケアが提供されることにつながり有効です。	○ いえない	● いえる								
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる		○ いえない	● いえる								
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない		○ する	● しない								
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ できない	● できる								
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている	介護支援専門員の研修や相談できる体制もでき、関係機関の連携も取りやすくなってきており、高齢者を支えるケア体制の構築が概ね図られています。	○ 目標に比べて劣っている										
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない		○ あまり上がっていない										
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	● 概ね達成している		● 概ね達成している										
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している		○ 十分達成している										
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	各関係機関の連携促進、支援、研修会等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができ、事業効率が高いと思われるわれます。	○ 高い	● 適当								
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない		○ できる	● できない								
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない								
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない								
ACTION	評価点	一次評価					二次評価								
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価				
	今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等					
		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止	○ 縮小		○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止							
	当面の課題	民生委員や医療機関等、それぞれの関係機関との連携は取れてきています。様々な複合的な問題を抱えた高齢者が増えてきていますので、介護サービスの提供だけでなく、地域と高齢者の自立支援に向けた介護支援(介護予防支援)ができ、高齢者の介護度の改善や介護度の重度化予防を図っていくことが課題です。					65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、地域包括支援センターを中心に、医療機関を含めた介護事業所等の関係機関と連携体系を構築し、今後も包括的・継続的ケアマネジメント事業を継続・拡充してください。								
	改革案と実行計画	医療機関を含めた関係機関との連携強化に努めるとともに、地域資源の把握に努めます。自立に向けた支援ができるよう介護支援専門員の相談支援や研修会の充実に努めます。													
委員会指摘事項															

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	11	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	家族介護継続支援(介護用品支給)事業	公的関与	5	シート作成日	平成27年6月30日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	原田多賀子				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり			実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		在宅で要介護認定者を介護している家族(要介護4又は5、要介護者・介護者世帯ともに市民税非課税世帯)											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	紙おむつなどの介護用品を支給することにより、要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上を図ります。											
			今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 介護用品(紙おむつ、尿取りパッド)の支給(市民税非課税世帯)														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標					
	介護用品支給対象者	年間の介護用品支給対象者数		人	目標		↑	↑	↑						
		実績				26	29								
	介護用品支給対象者	年間の利用延人数		人	目標		↑	↑	↑						
		実績				269	253								
	目標														
実績															
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	5	任意事業費
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	634 千円		630 千円		963 千円								
		県支出金	317 千円		314 千円		481 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	653 千円		314 千円		481 千円								
		一般財源	0 千円		335 千円		544 千円								
		計(A)	1,604 千円		1,593 千円		2,469 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.140 人	823 千円	0.140 人	808 千円	0.140 人	813 千円							
		臨時・嘱託職種													
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	全体事業費(A+B)		2,427 千円		2,401 千円		3,282 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより負担軽減が図られるため必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上ができて有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	申請者(該当者)について、概ね支給対応できています。ただし、該当者のうち一部の未申請者についての周知が必要です。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している								
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している								
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	在宅で要介護者を介護している家族の負担軽減を図ることにより、要介護者の在宅生活の継続、向上を図ることができます。効率的に実施されています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
	当面の課題	毎年新規利用申請がありますが、利用者数は安定しています。広報誌等による事業内容の周知を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	関連する会議などで、事業内容の周知を行い、該当者への連絡申請を促します。					要介護者(要介護4・5)を介護している家族との在宅生活を継続可能にする施策です。低所得者世帯(市民税非課税)の支援事業として、今後も事業を継続してください。未利用該当者については、周知方法を工夫し、利用促進を図ってください。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	—	12	基本事務事業名	任意事業		事務事業名	その他の事業(住宅改修支援事業)		公的関与	5	シート作成日	平成27年6月30日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	原田多賀子				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)高齢者施策の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(2)介護予防・健康づくりの推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		居宅サービス計画の作成をする介護支援専門員がいない要介護者												
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書の作成及び作成した場合の経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活が送れるように支援します。												
			今年度													
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費の助成															
	②															
	③															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標						
	住宅改修の理由書作 成件数		年間の理由書作成経費助成件数		件		目標	→	→	→	→					
							実績	4	4							
							目標									
							実績									
							目標									
						実績										
DO	予算費目	会 計		介護保険特別会計			款	5 地域支援事業費		項	2 包括的支援事業・任意事業費		目	5 任意事業費		
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金		3 千円		3 千円		4 千円								
		県支出金		2 千円		2 千円		2 千円								
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源		2 千円		2 千円		2 千円								
		一般財源		2 千円		2 千円		2 千円								
		計(A)		8 千円		8 千円		10 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.004 人 24 千円		0.004 人 23 千円		0.004 人 23 千円								
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円		0.000 人 0 千円										
全体事業費(A+B)		32 千円		31 千円		33 千円										

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者が自立した日常生活を送れるよう支援するため必要です	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護者の負担軽減が図れます。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者の地域における自立した日常生活の継続が可能になります。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している								
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している								
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	他の実施主体を活用するには今以上のコストがかかります。現在の方法で効率的に実施できています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	要介護認定者を支援する事業として、今後も必要な要介護者に対して継続するとともに、居宅介護支援事業所へ事業内容を周知していきます。また高額な改修費用を請求してくる業者に対する対応も最近必要となってきています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	居宅介護支援事業所の介護支援専門員に事業内容の周知および不正業者に対する注意喚起を行います。					地域支援事業の中の任意事業として、地域における自立した日常生活を支援する施策として必要な事業であり、該当者は少数ですが、継続して実施してください。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

PLAN	No.	19	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	その他の事業(成年後見制度利用支援事業)	公的関与	5	シート作成日	平成27年6月30日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター	主務課長名	藤川靖人		シート作成者名	和田真由美			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~ 平成 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
		主要施策	(4)安心な生活の確保		<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	成年後見制度の申立をする者および低所得者に対する成年後見人等										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活の支援を行います。									
			今年度	低所得者の高齢者に係る成年後見制度の支援や申し立てに関する経費の助成を行うことにより、地域で高齢者が安心して自立した日常生活ができるよう支援する。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 成年後見等制度の申立に要する経費および成年後見人等の報酬助成を行います。												
	②												
	③												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標				
	制度の申立申請件数	年間の申請件数		件	目標	→	→	→					
					実績		1	3					
	成年後見人等への報酬助成件数	年間の申請件数			目標		→	→					
					実績			1					
					目標								
				実績									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計		款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	5	任意事業費
			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考							
	直接事業費	国庫支出金	24 千円		61 千円		514 千円		※平成26年度より低所得者に該当する後見人への報酬助成を実施により予算増。				
		県支出金	13 千円		31 千円		257 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	25 千円		30 千円		257 千円						
		一般財源	0 千円		33 千円		290 千円						
	計(A)		62 千円		155 千円		1,318 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.002 人	12 千円	0.360 人	2,079 千円	0.360 人	2,091 千円					
		臨時・嘱託職種											
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		74 千円		2,234 千円		3,409 千円							

阿波市全庁評価シート 平成26年度実施事業対象

		チェック項目				一次評価		一次評価の説明		二次評価	
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。				<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	成年後見制度の申立の支援や費用を助成することにより、高齢者等の日常生活の支援を行うため必要です。		<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある			<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない			<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	成年後見制度の申立の支援や費用を助成することにより、該当者の負担軽減ができ有効です。		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない			<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる			<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。				<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	必要な該当者については、概ね対応できていますが、他の業務が多く、対応に時間を要することがあります。		<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。				<input type="radio"/> あまり上がっていない			<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している			<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。				<input type="radio"/> 十分達成している			<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。				<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	年度により該当者の有無がありますが、効率的に実施できています。		<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない			<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない			<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	成年後見制度と同時に事業内容の周知を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	各事業所及びひとり暮らしの高齢者等の方で、必要な方を対象に各種相談の段階で成年後見制度とともに事業の利用説明を行います。また関係機関である阿波市社会福祉協議会が平成27年度より法人後見事業実施を開始したため、それと連携して事業を推進していきます。					低所得の高齢者に対し、地域支援事業の任意事業である成年後見制度の利用が必要な該当者に対して、申し立ての支援や必要な経費を助成し、かつ後見人選任がスムーズに行われるよう今後も進めてください。				
	委員会指摘事項										